論　文　の　内　容　の　要　旨

論文題目　FROM PAPER TO PRACTICE : SOCIAL SOLIDARITY, POLITICAL ECONOMY, AND CHANGE IN A PLANNED JAPANESE FARMING VILLAGE

（計画から実際へ―日本の人工農村における社会的連帯、ポリティカル・エコノミー、変化 ）

氏名　ウッド・ドナルド　コールマン

Donald C. Wood

本論文は、日本の東北地方のある小村落における、最近の農民共同体創出についての研究である。研究の焦点は、入植者の間における社会的連帯の形成と社会変化におかれる。しかし村落住民は、1995 年まで政府によって厳しく管理されていた米の生産と販売の「自由」に関して、ふたつの派閥に分裂してしまった。そのため本論文が対象とする村落は、社会的な連帯と対立という問題についての興味深い事例となっている。特にこの問題は、1960 年代から 1970 年代にかけて経済人類学において議論された、経済的な諸関係と社会的な諸関係との関係、つまり「実体論者」が人間の経済的な行為は常に社会的な諸関係の中に埋め込まれていると主張した一方で、「形式論者」がその反対を主張した問題にとっても重要な研究事例を提供する。

一般に日本の村落に見られるふたつの大きな特徴は、住民たちが幾世代もの長い間同じ場所で暮らしてきたことおよび各世帯が様々な種類の社会関係によって互いに結びついていることである。さらに各世帯は「親戚」や「遠い親戚」といった様々な親族の結びつきをもっている。日本の多くの村落、特に東北地方においては、多くの家は「同族」という父系単系的な親族集団の一部をなしている。この組織の中では一番上に立つ本家が分家に農地を分け与えてきた。しかし分家のもらう水田や畑地は小さく、それによってようやく食べていける程度のものであった。普通は長男が本家の相続者となり、次男や三男は分家を創立した。この同族組織には非親族との関係も含まれていた。現在では新しく分家を作って同族を拡大することはほとんど見られないが、同族による親族的・社会的な関係はいぜんとして続いている。そのため村落の日常生活において各世帯は、いざという時に頼ることのできる人々や家々をもっている。さらに、同族組織は村落社会の連帯を支える強い枠組みとなっている。現在の日本の農家の大部分は、別に仕事をもちながら農業もおこなう「専業農家」あるいは「自給農家」である。各農家の所有する農地は平均わずか 1 ヘクタールから 2 ヘクタールで、彼らが農業を続けているのは、金を稼ぐよりも、祖先への敬意のためや農業が彼らの生活様式のひとつであるからだといえる。

しかし、本論文が対象とする大潟村（秋田県）は、このような日本の平均的な村とは大きく異なっている。1950 年代から 1970 年代にかけて日本政府は、国内第二の湖である八郎潟に堤防を築き、湖を埋め立てることにより 17,000 ヘクタールの土地を拓いた。大潟村は、1964 年に創立され、入植も 1975 年までにはほとんど終っていた非常に新しい村である。大潟村には、15 ヘクタールもの大農地において専業農家として米作りをおこなうために、北海道から沖縄まで全国各地から入植者が移住した。当初より村の住民の間には「親戚」はほとんど

存在せず、入植者である住民は農業のビジネス的な面（商品としての米生産）を強く意識していた。しかし、大潟村は米の国内自給率を上げるために政府計画により創立されたにもかかわらず、その入植期間が終わる以前に、国内の米余り状況により政府は減反政策に転換した。以上のような経緯から大潟村は主に 3 つの点で日本の普通の村と異なる特徴をもっている：①昔から先祖代々耕してきた農地が存在しないこと、②大規模な農地、③米の生産拡大から減反へと国の農業政策が転換した重要な期間に入植された村であるという事実。

同族内関係の本質に関するこれまでの議論は、成員である世帯が互いに付き合っていく上で、経済的な関心と純粋に社会的な関心とのどちらが優越するのかという点を中心に行われてきた。言い換えるならば、同族関係から親族の紐帯を除いた場合に何が残るかという問題である。このような理論的な問題を考慮しながら本論文は、深くかつ広い親族関係が存在しないという状況下で、その創立時から大潟村では、ある種の社会的要因がその集団形成と社会的な連帯の確立において重要であったという仮説に立つ。大潟村の集団形成や社会的な連帯の確立が実際に、居住の規則、経済的な関係、擬似親族による紐帯、あるいはこれらのいくつかの組み合わせによって規定されていたかどうか、という問題が本論文において追究される。さらに本論文は、１）先祖代々継承された農地の欠如、２）大規模におこなわれる専業農業、３）国の農業政策転換と大潟村創立のタイミングという３つの重要な条件が、実際に大潟村のローカルな文脈においてどのような結果をもたらしたかを検討する。

本論文は、主に出身地に基づいた当初の村落の社会構造を検討し、時間に沿った変化に焦点を当てることにより、先に挙げた全ての種類の社会関係が大潟村において見られることを示す。さらに、長期においては、より社会的な性質をもつ諸関係が、ビジネスに方向づけられた諸関係によって代替されるという

全体的な傾向が見られ、それが社会的な生活の経済的な生活からの分離へと結びついている。この点は上述の実体主義・形式主義論争に関わるものである。本論文は経済人類学の論争に解答を与えることを目指すものではないが、経済は常にある程度は社会の中に埋め込まれてるという前提に立つならば、様々に異なる状況下で経済的な関係が社会的な関係の中に常にどのくらい深く埋め込まれているかという問題に対して、大潟村の事例は重要な問題を提示する。本論文が示す通り、大潟村においては、米の販売や村落生活に関する基本的な考え方をめぐる対立がふたつの異なった社会構造を生み出し、前者（出身地を含む社会的紐帯に基づく社会構造）が後者（ビジネスに基づくそれ）によって、驚くべき程度にまで取って代わられたのである。